

「運ぶ」を支え、環境と未来をひらく

ISUZU

第104期 事業報告書

平成17年4月1日～平成18年3月31日



いすゞ自動車株式会社

株主の皆様へ

株主の皆様におかれましては、ますますご清栄のこととおよろこび申し上げます。

当社「第104期事業報告書」をお届けするに当たり、ひとことご挨拶申し上げます。

当社第104期におけるわが国経済は、原油・素材価格の上昇がみられましたものの、個人消費の伸びと設備投資の増加に支えられ緩やかに回復し、デフレからの脱却も視野に入ってまいりました。海外につきましては、米国・アジア経済とも概ね堅調に推移いたしました。

国内トラック市場は、NOx・PM（窒素酸化物・粒子状物質）法規制に対応した買替え需要が継続し、堅調に推移いたしました。また海外におきましても、原油高などの影響が危惧されましたが、アセアン、中国、北米など当社の主要な市場では、販売は引続き高い成長をみせました。

このような状況のなかで当社グループは、平成16年に策定した「中期経営計画」（平成20年3月期まで）の初年度にあたり、新たな企業ビジョンを「商用車・ディーゼルエンジンにおける、グローバル・リーディングカンパニー」として、将来にわたる持続的な成長のための企業基盤確立を図るため、新商品開発、事業体制の強化などに取り組んでまいりました。

当期の国内車両販売台数につきましては、好調な景気と販売努力の結果、前期に比べ8,434台（9.4%）増加の98,174台となりました。海外車両販売台数につきましては、主にタイ生産ピックアップトラックの販売増、海外販売体制の整備強化による小型トラック販売増などにより、前期に比べ98,688台（39.6%）増加の348,110台となりました。この結果、国内と海外を合わせた総販売台数は、前期に比べ107,122台（31.6%）増加の446,284台となりました。

その他の商品の売上高につきましては、海外生産用部品は、中国向けの輸出が減少し、前期に比べ25億円（3.7%）減少の657億円となりました。また、エンジン・コンポーネントでは、前期の前半までコンポーネントに含めていたタイ国内におけるピックアップトラックにかかわる売上を、タイ生産事業体の連結化にともない、当期では車両の売上に含めましたため、前期に比べ1,424億円（40.7%）減少の2,077億円となりました。

これらの結果、売上高につきましては、1兆5,818億円と前期に比べ882億円（5.9%）増加いたしました。内訳は、国内が6,849億円（前期比9.5%増）、海外が8,968億

円（前期比3.3%増）であります。

損益につきましては、世界的な鋼材価格、原油価格の上昇という外的要因に加え、将来の成長に向けた積極的な試験研究開発投資の実行にともなう費用負担の増加があったものの、グループ全体での合理化努力により費用削減を着実に進め、また特にアセアン地域を中心とした在外連結子会社の業績が好調であったことから、営業利益は前期に比べ34億円（4.0%）増加の906億円、経常利益は22億円（2.5%）増加の938億円となりました。一方、特別保証費、旧川崎工場の解体にともなう損失に加えて、在外子会社での税金費用の増加もあり、当期純利益は前期に比べ10億円（1.8%）減少の589億円となり、営業利益、経常利益につきましては、前期に引き続き過去最高益を達成いたしました。

今後の見通しにつきましては、国内経済は、原油価格の再高騰リスクはありますものの、雇用・所得環境の改善に支えられ、底堅く推移するものと思われまます。海外につきましては、アジア経済は概ね堅調を持続するものと思われまますが、原油高や米国における個人消費の減速懸念など、全体としては予断を許さない状況にあります。

国内トラック市場では、NOx・PM法の規制による影響が収束し、後半期には需要の減少が見込まれ、また、素材価格の高まりや安全・環境対応費用の増加に加え、国内外での一層の競争激化など、経営を取り巻く環境は依然として厳しいものと認識しております。

このような状況のなかで当社グループは、「中期経営計画」の達成を再重要課題として取り組み、グローバル戦略商品の開発による商品ラインアップの充実と製品・市場別事業体制の強化を柱に、確固たる企業基盤の確立を目指してまいります。同時に品質の管理・向上にも一層の力をいれて取り組んでまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも変わらぬご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。



取締役社長

井田 義 則

連結貸借対照表

(平成18年3月31日現在)

科 目	金 額
(資 産 の 部)	
百万円	
流 動 資 産	554,141
現 金 及 び 預 金	108,642
受 取 手 形 及 び 売 掛 金	252,441
た な 卸 資 産	137,754
繰 延 税 金 資 産	27,632
そ の 他	31,063
貸 倒 引 当 金	△ 3,393
固 定 資 産	614,556
有 形 固 定 資 産	474,264
建 物 及 び 構 築 物	100,741
機 械 装 置 及 び 運 搬 具	72,749
土 地	267,687
建 設 仮 勘 定	18,365
そ の 他	14,719
無 形 固 定 資 産	9,177
投 資 其 他 の 資 産	131,114
投 資 有 価 証 券	95,229
長 期 貸 付 金	15,404
繰 延 税 金 資 産	6,369
そ の 他	29,218
貸 倒 引 当 金	△ 15,107
資 産 合 計	1,168,697

(注) 1. 有形固定資産の減価償却累計額 637,286百万円

2. 担保に供している資産

現金及び預金	111百万円
受取手形及び売掛金	2,471百万円
投資有価証券	3,137百万円
土地	181,218百万円
建物及び構築物	51,309百万円
機械及び装置	44,581百万円
その他	37百万円

科 目	金 額
(負債の部)	
百万円	
流動負債	497,260
支払手形及び買掛金	297,370
短期借入金	91,971
未払法人税等	10,933
未払費用	48,946
賞与引当金	12,225
製品保証引当金	4,345
預りの金	3,768
その他の	27,698
固定負債	400,269
社債	52,870
長期借入金	204,818
繰延税金負債	9,455
再評価に係る繰延税金負債	55,827
退職給付引当金	62,257
長期預りの金	2,046
連結調整勘定	848
その他の	12,144
負債合計	897,529
(少数株主持分)	
百万円	
少数株主持分	26,816
(資本の部)	
百万円	
資本金	40,644
資本剰余金	50,427
利益剰余金	68,689
土地再評価差額金	74,138
株式等評価差額金	15,014
為替換算調整勘定	△ 4,334
自己株式	△ 229
資本合計	244,350
負債、少数株主持分及び資本合計	1,168,697

この他、連結計算書類作成会社が保有する連結子法人等の株式（個別貸借対照表上の帳簿価額662百万円）について、担保に供している。

- 保証債務残高 2,555百万円
保証類似行為残高 92百万円
受取手形割引高 725百万円
輸出手形割引高 99百万円
- 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示してある。

連結損益計算書 (平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)

		科 目	金 額
経常損益の部	営業損益の部	売上高	1,581,857 百万円
		売上原価	1,347,861
		販売費及び一般管理費	143,334
		営業利益	90,661
	営業外損益の部	営業外収益	18,361
		受取利息・配当金	3,129
		連結調整勘定当期償却額	384
		持分法による投資利益	10,673
		その他の営業外収益	4,174
		営業外費用	15,180
	支払利息	10,551	
	その他の営業外費用	4,628	
	経常利益	93,843	
特別損益の部	特別利益	13,443	
	固定資産売却益	4,383	
	投資有価証券売却益	212	
	北米合併事業精算金	4,897	
	厚生年金基金解散益	1,391	
	その他の特別利益	2,558	
	特別損失	27,661	
	固定資産処分損	8,311	
	非連結子法人等投資・債権評価損	1,079	
	投資有価証券売却損	8	
	国内関係会社整理損失	933	
	旧川崎工場解体等整理損失	5,257	
	特別保証費	3,247	
	固定資産減損損失	2,600	
その他の特別損失	6,224		
	税金等調整前当期純利益	79,625	
	法人税、住民税及び事業税	12,891	
	法人税等調整額	2,555	
	少数株主利益(減算)	5,222	
	当期純利益	58,956	

(注) 1. 1株当たり当期純利益 48円75銭
 2. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示してある。

企業集団の営業成績および財産の状況の推移

区 分	第101期 (平成15年3月期)	第102期 (平成16年3月期)	第103期 (平成17年3月期)	第104期 (平成18年3月期)
売上高	1,349,449百万円	1,430,339百万円	1,493,567百万円	1,581,857百万円
経常利益	△ 4,200	81,678	91,555	93,843
当期純利益	△144,301	54,713	60,037	58,956
1株当たり当期純利益	△ 131円34銭	72円37銭	56円64銭	48円75銭
純資産	26,434百万円	109,753百万円	158,463百万円	244,350百万円
1株当たり純資産	△ 98円64銭	11円12銭	81円53銭	152円05銭
総資産	1,028,844百万円	1,077,816百万円	1,142,580百万円	1,168,697百万円

(注) 1. △は、損失を示します。

2. 売上高・経常利益・当期純利益・純資産・総資産の金額は、百万円未満を切り捨てて表示してあります。

3. 1株当たり当期純利益の金額については、当期純利益から「普通株主に帰属しない金額」を控除した金額を、第101期および第102期では期中の平均発行済普通株式数（「自己株式」を除く）で除し、第103期からは配当可能となったため、期中の平均発行済普通株式数（「自己株式」を除く）と「転換型の参加型株式」の転換仮定方式による普通株式増加数との合計で除し、銭未満を四捨五入して表示してあります。

1株当たり純資産の金額については、期末純資産額から「発行済優先株式数×発行価額」および「その他の普通株主に帰属しない金額」を控除した金額を、期末発行済普通株式数（「自己株式」を除く）で除し、銭未満を四捨五入して表示してあります。

(ご参考)

連結キャッシュ・フロー計算書 (平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)

科 目	金 額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	82,448 百万円
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 21,080
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 97,493
IV 現金及び現金同等物に係る為替換算差額	4,544
V 現金及び現金同等物の当期増減額	△ 31,581
VI 現金及び現金同等物期首残高	135,252
VII 連結範囲の変更に係る現金及び現金同等物の増減額	2,823
VIII 現金及び現金同等物の期末残高	106,495

(記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示してある。)

貸借対照表 (平成18年3月31日現在)

科 目	金 額
(資 産 の 部)	
流 動 資 産	308,651
現 金 ・ 預 金	49,704
受 取 手 形	906
売 掛 金	149,309
製 造 材 料 ・ 貯 蔵 品	42,711
原 材 料 ・ 貯 蔵 品	15,055
仕 前 掛 渡 品	5,388
前 払 費 用	2,236
繰 延 税 金 資 産	1,064
短 期 貸 付 金	28,961
未 収 入 金	7,930
そ の 他 の 流 動 資 産	6,290
貸 倒 引 当 金	1,443
固 定 資 産	△ 2,351
有 形 固 定 資 産	559,047
建 物	313,414
構 築 物	43,871
機 械 ・ 装 置	7,893
車 両 ・ 運 搬 具	42,469
工 具 ・ 器 具 ・ 備 品	441
土 地	9,931
建 設 仮 勘 定	193,582
無 形 固 定 資 産	15,223
施 設 利 用 権	5,798
ソ フ ト ウ ェ ア	59
投 資 其 他 の 資 産	5,738
投 資 有 価 証 券	239,834
関 連 会 社 株 式	33,834
子 会 社 株 式	22,451
長 期 貸 付 金	101,669
長 期 前 払 費 用	101,985
そ の 他 の 投 資 金	569
貸 倒 引 当 金	17,690
投 資 評 価 引 当 金	△ 35,645
	△ 2,722
資 産 合 計	867,698

- (注) 1. 子会社に対する短期金銭債権 95,583百万円
子会社に対する短期金銭債務 34,226百万円
子会社に対する長期金銭債権 90,572百万円
子会社に対する長期金銭債務 3,147百万円
2. 有形固定資産の減価償却累計額 449,164百万円
3. 貸借対照表に計上した固定資産のほか、リース契約により使用している重要な固定資産として自動車製造用設備、金型の一部及びコンピューターがある。
4. 担保に供している資産
建 物 30,206百万円

科 目	金 額
(負債の部)	
流動負債	293,075
支払手形	27,128
買掛金	141,008
短期借入金	46,529
未払金	8,173
未払法人税等	1,247
未払費用	47,165
前受金	360
預り金	10,126
前受収益	70
製品保証引当金	4,345
賞与引当金	6,771
その他の流動負債	150
固定負債	343,333
社債	50,000
長期借入金	193,374
長期預り金	3,876
退職給付引当金	35,656
繰延税金負債	6,105
再評価に係る繰延税金負債	54,320
負債合計	636,409
(資本の部)	
資本金	40,644
資本剰余金	49,855
資本準備金	49,855
利益剰余金	56,291
当期未処分利益	56,291
土地再評価差額金	70,789
株式等評価差額金	13,899
自己株式	△ 190
資本合計	231,289
負債及び資本合計	867,698

- 構築物 7,147百万円
 機械・装置 38,181百万円
 土地 174,546百万円
 投資有価証券・子会社株式 3,639百万円
 5. 保証債務残高 25,473百万円
 輸出手形割引高 99百万円
 6. 商法施行規則第124条第3号に規定する、資産に時価を付したことにより増加した純資産額は、13,899百万円である。
 7. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示してある。

損益計算書 (平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)

科 目		金 額
経常 損益の部	営業損益の部	
	売上高	917,895 百万円
	売上原価	753,078
	販売費及び一般管理費	111,309
	営業利益	53,506
	営業外損益の部	
	営業外収益	19,850
	受取利息・配当金	18,369
	その他の営業外収益	1,481
	営業外費用	9,208
支払利息	6,144	
その他の営業外費用	3,064	
経常利益		64,149
特別 損益の部	特別利益	6,184
	固定資産売却益	100
	投資有価証券売却益	285
	北米合併事業精算金	4,897
	その他の特別利益	900
	特別損失	23,212
	固定資産処分損	4,974
	関係会社等投資・債権評価損	1,249
	国内関係会社整理損失	4,649
	特別保証費	3,247
	固定資産減損損失	1,014
	旧川崎工場解体等整理損失	5,257
	その他の特別損失	2,819
税引前当期純利益		47,122
法人税、住民税及び事業税		1,508
法人税等調整額		△ 862
当期純利益		46,476
前期繰越利益		10,522
土地再評価差額金取崩額		△ 708
当期未処分利益		56,291

(注) 1. 子会社との取引高

売上高	372,254百万円
仕入高	57,555百万円
営業取引以外の取引高	1,849百万円

2. 1株当たり当期純利益 38円31銭

(期中の平均発行済普通株式数から自己株式数を控除して算出している。)

3. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示してある。

利益処分 (平成18年3月期)

当期末処分利益 56,291,136,143円

これを下記のとおり処分いたします。

株主配当金

I種優先株式 260,400,000円
(1株につき6円94銭4厘)

III種優先株式 323,600,000円
(1株につき12円94銭4厘)

IV種優先株式 423,600,000円
(1株につき16円94銭4厘)

普通株式 3,420,920,616円
(1株につき3円00銭)

次期繰越利益 51,862,615,527円

- (注) 1. 中間配当は実施していない。
2. 普通株式配当金については自己株式982,914株を除いて計算している。

当社の営業成績および財産の状況の推移

区 分	第101期 (平成15年3月期)	第102期 (平成16年3月期)	第103期 (平成17年3月期)	第104期 (平成18年3月期)
売 上 高	760,608 ^{百万円}	890,336 ^{百万円}	880,072 ^{百万円}	917,895 ^{百万円}
経 常 利 益	4,880	57,561	53,907	64,149
当期純利益	△189,447	38,857	27,019	46,476
1株当たり当期純利益	△172 ^{円08銭}	51 ^{円28銭}	25 ^{円18銭}	38 ^{円31銭}
純 資 産	82,743 ^{百万円}	151,722 ^{百万円}	169,353 ^{百万円}	231,289 ^{百万円}
1株当たり純資産	△23 ^{円07銭}	58 ^{円94銭}	91 ^{円67銭}	140 ^{円56銭}
総 資 産	717,601 ^{百万円}	808,674 ^{百万円}	812,521 ^{百万円}	867,698 ^{百万円}

- (注) 1. △は、損失を示します。
2. 売上高・経常利益・当期純利益・純資産・総資産の金額は、百万円未満を切り捨てて表示してあります。
3. 1株当たり当期純利益の金額については、当期純利益から「普通株主に帰属しない金額」を控除した金額を、第101期および第102期では期中の平均発行済普通株式数（「自己株式」を除く）で除し、第103期からは配当可能となったため、期中の平均発行済普通株式数（「自己株式」を除く）と「転換型の参加型株式」の転換仮定方式による普通株式増加数との合計で除し、銭未満を四捨五入して表示してあります。
1株当たり純資産の金額については、期末純資産額から「発行済優先株式数×発行価額」および「その他の普通株主に帰属しない金額」を控除した金額を、期末発行済普通株式数（「自己株式」を除く）で除し、銭未満を四捨五入して表示してあります。

「みまもりくんオンラインサービス」の適用範囲を拡大

商用車用テレマティクス「みまもりくんオンラインサービス」の適用範囲を国内全メーカーの商用車*に拡大し、平成17年12月より提供を開始しました。適用にあたっては、新開発の「みまもりコンバーター」が必要となります。同装置は国土交通省が定める「デジタル式運行記録計」の型式指定を取得しており、日常的な運行管理業務の効率化にも貢献します。また、適用範囲の拡大によって、お客様の保有全車両の一元的な運行管理を可能としました。

さらに、「みまもりくんオンラインサービス」のメニューに「運転日報」、「温度お知らせサービス」等を追加設定し、提供サービスの充実を図りました。

「みまもりくんオンラインサービス」は、第2回エコプロダクツ大賞 エコサービス部門 国土交通大臣賞を受賞しました。



*24ボルト車に適用。
一部適用除外車両有り。

大型観光バス「ガーラ ハイデッカーナイン (HD-9)」をフルモデルチェンジ

車両全長9メートル級の大型観光バス「ガーラ ハイデッカーナイン (HD-9)」をフルモデルチェンジし、平成18年2月に発売いたしました。

昨年8月にフルモデルチェンジした大型観光バス「ガーラ」(全長12m級)の開発コンセプトを継承し、新世代車に相応しい先進の環境性能、経済性能、安全性能、他の観光バスとは一線を画す個性的で斬新なスタイリングを採用し、乗客、乗務員、バス事業者、全てを満足させるバスづくりを目指しました。



大型トラック「ギガ」を改良

大型トラック「ギガ」の主力車型を、新長期（平成17年）排出ガス規制に適合させ、平成18年4月に発売いたしました。

今回の改良では、次世代高効率ディーゼルエンジン6UZ1-TCS型を搭載するとともに、最先端の環境技術を結集した後処理装置DPD（Diesel Particulate Defuser）を採用し、インフラによる制約を受けない使い勝手の良さと、新長期排出ガス規制に適合する環境性能を両立しました。



エルフV5 平成17年「エルフ」国内販売台数第1位

当社の小型トラック「エルフ」は、平成17年の国内販売台数が44,942台（当社調べ）に達し、2～3トンクラスキャブオーバー型トラック販売でトップとなり、平成13年から5年連続の国内シェアNo.1を獲得いたしました。



GM社との資本提携関係解消について

当社とゼネラル モーターズ コーポレーション（GM社）は、平成18年4月、資本提携の解消について合意いたしました。これに伴い、GM社はその所有する当社普通株式を、三菱商事株式会社、伊藤忠商事株式会社、株式会社みずほコーポレート銀行にそれぞれ売却いたしました。なお、当社とGM社は、従来通り業務提携関係を維持・継続することで合意しています。

会社の概況 (平成18年3月31日現在)

主要な事業内容

当社グループは、主として自動車および部品ならびに産業用エンジンの製造、販売を事業内容とし、これらに関連する物流等の各種サービスを展開しております。

区 分			主 要 商 品
車	大型車 (大型・ 中型車)	トラック	大型(ギガシリーズ) 中型(フォワードシリーズ)
		バス	観光バス(ガーラシリーズ) 路線バス(エルガシリーズ)
両	小型車	トラック	(エルフシリーズ)、(コモ)、[ディーマックス]
		バス	(ジャーニー)
海外生産用部品			海外生産向け各種ユニット・部品
エンジン・コンポーネント			産業用エンジン、コンポーネント (エンジン・トランスアクスル・トランス ミッション等単体で販売されるもの)
補給部品等			各種アフターサービス用部品等

(注) 主要商品の車両は () 内は国内名称、[] 内はタイ国での名称です。

株式の状況

① 会社が発行する株式の総数、発行済株式総数および株主数

区 分	会社が発行する株式の総数	発行済株式総数	株主数
普通株式	3,369,000,000株	1,141,289,786株	84,458名
I種優先株式	37,500,000	37,500,000	6
III種優先株式	25,000,000	25,000,000	1
IV種優先株式	25,000,000	25,000,000	1

(注) 1. 当期中における新株予約権の行使により増加した発行済普通株式総数
67,669,954株

② 資本の額 40,644,857,999円 (当期中における新株予約権の行使により増加した資本の額8,027,067,670円)

③ 自己株式の取得、処分等および保有

取得株式

普通株式 196,841株

取得価額の総額 71,770,847円

決算期における保有株式

普通株式 982,914株

大株主

普通株式

株主名	当社への出資状況		当社の大株主への出資状況	
	持株数	議決権比率	持株数	出資比率
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社(信託口)	105,310 ^{千株}	9.28%	— ^{千株}	—%
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	94,324	8.31	—	—
ゼネラル モーターズ リミテッド	90,090	7.94	—	—
資産管理サービス信託 銀行株式会社(信託B口)	49,654	4.37	—	—
株式会社みずほ コーポレート銀行	31,841	2.81	—	—
いすゞ自動車 協力企業持株会	10,866	0.91	—	—
ユービーエスエイジ ロンドンアジア エクイティーズ	10,609	0.93	—	—
東京海上日動火災 保険株式会社	10,296	0.91	—	—
モルガンスタンレー アンド カンパニー インク	10,065	0.89	—	—
三菱UFJ信託銀行 株式会社(信託口)	9,951	0.88	—	—

I 種優先株式

株主名	当社への出資状況		当社の大株主への出資状況	
	持株数	議決権比率	持株数	出資比率
資産管理サービス信託銀行株式会社(金銭信託課税口)	12,158 ^{千株}	—%	— ^{千株}	—%
三菱商事株式会社	11,749	—	—	—
伊藤忠商事株式会社	8,224	—	—	—
三菱UFJ信託銀行株式会社	2,251	—	—	—
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(管理信託口・79213)	1,932	—	—	—
株式会社横浜銀行	1,183	—	486	0.03

Ⅲ種優先株式

株主名	当社への出資状況		当社の大株主への出資状況	
	持株数	議決権比率	持株数	出資比率
株式会社みずほコーポレート銀行	25,000 ^{千株}	—%	— ^{千株}	—%

Ⅳ種優先株式

株主名	当社への出資状況		当社の大株主への出資状況	
	持株数	議決権比率	持株数	出資比率
株式会社みずほコーポレート銀行	25,000 ^{千株}	—%	— ^{千株}	—%

- (注) 1. 千株未満は、切り捨てて表示してあります。
2. 当社は、平成18年3月31日現在、株式会社みずほコーポレート銀行の持株会社である株式会社みずほホールディングスの持株会社である株式会社みずほフィナンシャルグループの株式1,740株(出資比率0.01%)、東京海上日動火災保険株式会社の持株会社である株式会社ミレアールディングスの株式24株(出資比率0.00%)、三菱UFJ信託銀行株式会社の持株会社である株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループの株式1,212株(出資比率0.01%)を所有しております。

企業結合の状況

①重要な子法人等

子法人等98社のうち重要なものは、次の12社であります。

会社名	資本金	当社の出資比率	主要な事業内容
いすゞ自動車 近畿株式会社	百万円 6,000	% 100.00	自動車販売
いすゞ自動車 東海株式会社	百万円 4,340	100.00	自動車販売
神奈川いすゞ 自動車株式会社	百万円 4,000	100.00	自動車販売
東京いすゞ 自動車株式会社	百万円 2,270	100.00	自動車販売
自動車鑄物 株式会社	百万円 1,480	54.91	自動車用鑄造品 および機械加工 組立品の製造・販売
いすゞライネックス 株式会社	百万円 800	100.00	倉庫・運送取扱
いすゞモーターズ アメリカインク	千米ドル 406,738	100.00	自動車販売
いすゞモーターズ アジアリミテッド	千米ドル 187,272	100.00	自動車生産用部品の 輸入・販売
いすゞコマーシャル トラックオブ アメリカインク	千米ドル 25	80.00	自動車輸入・販売
泰国いすゞ 自動車株式会社	百万バーツ 8,500	71.15 (64.43)	自動車製造・販売
泰国いすゞエンジン 製造株式会社	百万バーツ 1,025	80.00 (78.60)	エンジン製造・販売
いすゞ オーストラリアリミテッド	千豪ドル 47,000	100.00	自動車輸入・販売

(注) 1. 出資比率の()内は、間接出資比率で内数であります。

2. 千米ドル未満は、切り捨てて表示してあります。

②重要な関連会社

関連会社52社のうち重要なものは、次の7社であります。

会社名	資本金	当社の出資比率	主要な事業内容
ジェイ・バス株式会社	百万円 1,900	% 50.00	バス製造・販売
自動車部品工業株式会社	百万円 1,114	28.49 (0.85)	自動車部品製造・販売
テーデーエフ株式会社	百万円 1,199	24.97 (1.44)	自動車用等鍛造品の製造・販売
日本フルーフ株式会社	百万円 1,002	34.00	被牽引車・各種自動車用車体の製造・販売
いすゞモーターズポルスカエスピーズィーオーオー	千ズロチ 194,492	—	エンジン製造・販売
ディーマックスリミテッド	千米ドル 100,000	40.00 (40.00)	エンジン製造・販売
慶鈴汽車股份有限公司	百万人民币 2,482	20.00	自動車製造・販売

- (注) 1. 出資比率の()内は、間接出資比率で内数であります。
 2. 当社は、いすゞモーターズポルスカエスピーズィーオーオーの持株会社であるイスポルアイエムジーホールディングスピーブイに40%出資しております。
 3. 百万円・千ズロチ・百万人民币未満は、切り捨てて表示してあります。

(主要な企業結合の経過)

重要な関連会社でありました自動車鑄物株式会社は、当社の完全子会社でありました株式会社いすゞキャステックと、平成18年3月31日をもって自動車鑄物株式会社を完全親会社、株式会社いすゞキャステックを完全子会社とする株式交換をいたしました。この結果、当社の出資比率が上昇し、自動車鑄物株式会社は重要な子法人等となりました。

また、重要な関連会社となりました慶鈴汽車股份有限公司につきましては、香港証券取引所に上場している株式に対して現地証券取引所で規定された公開買付制度を利用し、当社出資比率を20%に引き上げました。

なお、重要な子法人等でありましたいすゞゼネラルモーターズオーストラリアリミテッドはいすゞオーストラリアリミテッドに商号変更いたしました。

当社の連結対象の子法人等は61社、持分法適用の子法人等は23社、持分法適用の関連会社は48社であります。

企業集団の主要な事業所

事業所名	所在地
本社	東京都品川区
栃木工場	栃木県下都賀郡大平町
藤沢工場	神奈川県藤沢市
いすゞ自動車近畿株式会社	大阪府守口市
いすゞ自動車東海株式会社	愛知県名古屋市中区
神奈川いすゞ自動車株式会社	神奈川県横浜市
東京いすゞ自動車株式会社	東京都杉並区
自動車鑄物株式会社	茨城県土浦市
いすゞライネックス株式会社	東京都品川区
いすゞモーターズアメリカインク	アメリカ合衆国カリフォルニア州セリトス市
いすゞモーターズアジアリミテッド	シンガポール共和国テマセク通
いすゞコマーシャルトラックオブアメリカインク	アメリカ合衆国カリフォルニア州セリトス市
泰国いすゞ自動車株式会社	タイ国サムットプラカーン県パバデン市
泰国いすゞエンジン製造株式会社	タイ国バンコク市
いすゞオーストラリアリミテッド	オーストラリアビクトリア州メルボルン市

従業員の状況

①企業集団の従業員の状況

従業員数	前期末比増減
22,536(5,164)名	2,936名

(注) () 内には臨時雇用者数の当期の平均人員を外数で記載しております。
従業員数は就業人員で、当社グループからグループ外部への出向者は除き、グループからの出向者を含むほか、常用パートを含んでおります。また、臨時雇用者数は季節工、パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含み、常用パートは除いております。

②当社の従業員の状況

従業員数	前期末比増減	平均年齢	平均勤続年数
7,371(2,008)名	73名	39.5歳	17.7年

(注) () 内には臨時雇用者数の当期の平均人員を外数で記載しております。
従業員数は就業人員で、当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含むほか、常用パートを含んでおります。また、臨時雇用者数は季節工、パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含み、常用パートは除いております。

役員

(平成18年6月29日現在)

地位	氏名	地位	氏名
代表取締役社長	井田 義則	取締役	新谷 剛郎
取締役副社長	細井 行	取締役	只木 可弘
取締役副社長	鈴木 浩	取締役	堤 直敏
取締役副社長	当麻 茂樹	常勤監査役	上家 道夫
取締役	名達 博吉	常勤監査役	山口 耕二
取締役	月岡 良三	常勤監査役	若林 茂章
取締役	木内 資雄	監査役	長島 安治
取締役	河崎 英三	監査役	土田 進

株主メモ

本社所在地	東京都品川区南大井6丁目26番1号 〒140-8722 電話 03 (5471) 1141
事業年度	4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会 基準日	毎年6月
定時株主総会 期末配当金	3月31日
中間配当金	3月31日
公告掲載新聞	9月30日 日本経済新聞

当社は決算公告に代えて、貸借対照表ならびに損益計算書を当社のホームページ (<http://www.isuzu.co.jp/investor/index.html>) に掲載いたしております。

株主名簿管理人 （同事務取扱場所） 郵便物送付先 お問い合わせ先 同 取 次 所	三菱UFJ信託銀行株式会社 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都江東区東砂七丁目10番11号 〒137-8081 電話0120-232-711（通話料無料） 三菱UFJ信託銀行株式会社全国支店 野村証券株式会社全国本支店
--	--

【お知らせ】

- 株式に関するお手続き用紙のご請求について
- 株式に関するお手続き用紙（届出住所・印鑑・姓名等の変更届、配当金振込指定書、単元未満株式買取請求書、名義書換請求書等）書類のご請求につきましては、上記株主名簿管理人にてお電話ならびにインターネットにより24時間受け付けておりますので、ご利用ください。
- | | |
|-------------------------|---------|
| 0120-244-479（本店証券代行部） | } 通話料無料 |
| 0120-684-479（大阪支店証券代行部） | |
- インターネットアドレス <http://www.tr.mufg.jp/daikou/>
- なお、株券保管振替制度をご利用の株主様は、お取引口座のある証券会社にご照会ください。

IR情報メール配信開始のお知らせ

株主・投資家の皆様に対してe-メールによるIR情報配信サービスをスタートさせました。より迅速な情報の公開と経営の透明性の向上を図るためであり、ご登録いただいた方々に当社のWebサイト <http://www.isuzu.co.jp/investor/index.html> に新たな情報が掲載されたことのお知らせします。料金は一切かかりません。ご興味のある方は当社Webサイトにアクセスした後、“「IR情報メール」配信のご登録はこちら”をクリックして、専用ページよりご登録ください。

「運ぶ」を支え、環境と未来をひらく

ISUZU

ISUZU

<http://www.isuzu.co.jp>